

議会の活動

7月

- 4～6日 福祉教育委員会行政視察
- 7日 議会報告会運営会議
- 11日 夏の交通安全県民運動初日一斉街頭広報
- 14日 議会運営委員会
- 18日 議会報告会運営会議
- 31日 東部地区6市4町議会議長連絡会

8月

- 1日 議員説明会
- 2～4日 経済建設委員会行政視察
- 7～9日 総務委員会行政視察
- 10日 議会報告会運営会議
各派代表者会議
- 15日 平和都市推進事業街頭啓発事業
- 24日 議会報告会（三島市役所）
- 25日 議会報告会（北上文化プラザ）
- 26日 議会報告会
（中郷文化プラザ・錦田公民館）
- 29日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 31日 議員説明会
議員意見交換会

9月

- 5日～28日 9月定例会
- 5日 各派代表者会議
本会議（議案審議）
議会だより編集委員会
- 7・8日 経済建設委員会（決算審査）
- 11・12日 福祉教育委員会（決算審査）
- 13・14日 総務委員会（決算審査）
- 20・21・22・25・26日
本会議（一般質問）
- 21日 各派代表者会議
議会運営委員会
- 28日 本会議（議案審議）
議会報告会運営会議

視察報告



三島市が抱えるさまざまな課題を調査するため、委員会で先進地を訪問し、視察研修を行いました。

経済建設委員会 8/2～4

空き家対策について

—京都府京都市—

京都市の平成25年と平成30年を比べると空き家数で8,290戸減少、空き家率で1.1ポイント減少している。平成26年に京都市空き家等の活用、適正管理等に関する条例を施行し、平成27年には国の空き家等対策推進に関する特別措置法が施行された。令和4年には非居住住宅利活用促進税条例を制定し、令和8年度以降導入予定である。



morineki(北条まちづくりプロジェクト)について

—大阪府大東市—

大東市公民連携基本計画において、能動的なまちづくりによりまちへの矜持を再構築するために、「自分でつくったまちに住む」を開発理念とし、大東に住み、働き、楽しむ、ココロとカラダが健康になれるまちを目指している。

この計画のリードプロジェクトである「北条まちづくりプロジェクト」は、次世代につながる住宅地域の再生を図るために、エリアに点在する公的資産を活用して一体的、段階的にエリア開発を進めるものであり、「morinekiプロジェクト」はそのスタートアップ事業として、全国で初めて公民連携事業手法を用いて、借上げ公営住宅・民間賃貸住宅の住宅棟、生活利便施設等の整備を行った。

あま咲きコインについて

—兵庫県尼崎市—

あま咲きコインは尼崎市独自の地域通貨で、専用アプリやカードを利用し、市内取り扱い加盟店で1ポイント=1円で利用できるキャッシュレス決済サービスである。チャージすることにより、繰り返しの利用を可能としている。また、健康づくり・ボランティア活動・SDGsにつながる事業などに参加したり対象物品を購入したりすると、その事業に応じて設定されたあま咲きコインを取得でき、貯めたポイントを市内取り扱い店で買い物に利用することで、尼崎市内の経済の活性化につなげようとするものである。

先進地に学ぶ

福祉教育委員会 7/4～6

スマートウェルネスシティの取組について

—大阪府高石市—

平成23年から健康づくり拠点やウォーキングコース、自転車レーンの整備などのハード整備、筑波大学久野教授の研究室とタイアップした健康教室、市民ボランティアによる健康ウォーキングイベント等の開催、無関心層対策としての健康ポイント事業などに取り組んでいる。市民の移動手段において、近隣他市町よりも自転車での移動が圧倒的に多いなどの結果が見られているが、国庫補助の終了を見越した健康ポイント事業の見直しなど、課題も残っている。

ひきこもり支援センターの取組について

—愛知県東海市—

平成21年からひきこもり支援センター「ほっとプラザ」を開設し、当事者や家族に対してのひきこもりの相談や支援に加え、居場所の提供を実施。生活困窮者自立支援法に基づく国庫補助金を活用し、社会福祉協議会とNPO法人に委託して運営されている。利用者は10代から30代が多く、概ね90名程度の登録者がある。支援にあたっては「そのままでもいいよ」という全面受容を重視し、本人の困り感に応じたサポートを心掛けている。

登校支援室について

—愛知県春日井市—

不登校者数が毎年増加する中で、新たな不登校者をつくらないための初期対応や学校内での安心できる居場所づくりを目指して、令和2年度に3中学校に登校支援室を設置し、令和4年度には15中学校全てに登校支援室を設置した。

登校支援室では主に支援室に常駐している支援員と、支援室担当教員をはじめさまざまな大人が支援に関わり、多角的で重層的な生徒理解から適切な支援につなげるためにPDCAサイクルを生かしたチーム支援を行っている。また、通い方や登校後の過ごし方を生徒が自分で決め、学校の中に安心して過ごせる居心地の良い場所をつくることを目的として運営されている。



周囲への波及効果を期待できる力量のある先生を支援室の担任にするなど、先生方の関わり方や運営方法により効果に差があるとのこと、三島市でも参考にしていきたい。



総務委員会 8/7～9

南目垣・東野々宮地区のまちづくりについて

—大阪府茨木市—

交通アクセスの優位性による立地ポテンシャルこそ最大の強みとの位置付けから、地権者と行政が一体となり、令和元年9月に市街化区域へ編入、用途地域を準工業地域に決定、土地区画整理事業等の都市計画決定を経て、同11月に区画整理組合が設立された。事業手法として注目すべきは、高齢化する地権者や地域住民の声を市がしっかりと引き出しつつ、目指すべき将来像を市が提示する中で、全体の意識を高めていったことにある。

新庁舎の整備について

—兵庫県伊丹市—

来庁する目的は証明書発行がほとんどという現状を踏まえ、ICTを活用した簡単で便利な市役所を実現するために、365日スマホで各種証明書などの申請ができるようにした。また、ほとんどの窓口においてキャッシュレス決済を可能とした。さらに、職員と非対面で納付できる公金全自動収納機も導入した。職員に固定の席を設けず、更衣室も廃止し、徹底的にスペースの見直しを行ったことで、コンパクトな庁舎となった。

個人スペースの大幅削減、フリーデスクの採用、市民の集まる場所の設置など、既存の市役所の概念を大きく転換した庁舎であった。本市でも検討すべき点が多いと感じた。



DXの取り組みについて

—三重県桑名市—

窓口のICT化のみならず、職員の管理、市民へのデジタル教室、MaaSの推進における自動運転実証実験など、さまざまなICTを活用したDX推進を行っている。全職員がデジタルの知識と意識を持ち、職員の意識改革が進むことで、自分たちの業務の改善、ひいては市民サービスの向上になることを目指している。

